

平成27年度実施施策に係る政策評価書

別紙2

(環境省27-②)

施策名	5-1.基盤的施策の実施及び国際的取組					
施策の概要	生物多様性国家戦略を始めとする自然環境保全のための政策の策定、及びそのために必要な情報の収集・整備・提供を行う。また、国際的枠組への参加等を通じて地球規模の生物多様性の保全を図る。					
達成すべき目標	生物多様性国家戦略2012-2020に基づき、各種施策に必要な情報の収集・整備・提供、国民への生物多様性に関する普及啓発などの取組を進める。また、国際的枠組への参加を通じて、自然資源の保全、地球規模の生物多様性の保全を図る。					
施策の予算額・執行額等	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	1,371	1,247	1,323	1,303
	補正予算(b)	0	200	▲1	—	
	繰越し等(c)	0	▲200	(※記入は任意)		
	合計(a+b+c)	1,371	1,247	(※記入は任意)		
執行額(百万円)	1,326	1,189	(※記入は任意)			
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	生物多様性国家戦略2012-2020 (平成24年9月28日 閣議決定)					

測定指標	「生物多様性」の認識状況	基準値	実績値					目標値	達成
		16年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	31年度	×
		30%	—	56%	—	46%	—	75%	
	年度ごとの目標値		—	—	—	—			
	生物多様性地域戦略策定済自治体数(都道府県)	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
		23年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	32年度	○
		18都道府県	18	24	32	35	39	47都道府県	
	年度ごとの目標		—	—	—	—			
	生物多様性国家戦略2012-2020に定める我が国の国別目標の関連指標の改善状況	基準値	実績値					目標値	達成
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	32年度	○
		—	—	—	—	66%	68%	100%	
	年度ごとの目標		—	—	—	—	—		
全国の1/2.5万地形図面数に対する植生図整備図面数の割合[整備図面数/全国土図面数]	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成	
	18年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	32年度	○	
	国土の35%	60%	64%	69%	72%	77%	100%		
年度ごとの目標		—	64%	68%	72%	77%			

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり <生物多様性保全のための政策の策定及び必要な情報の収集> ・平成25年度末に実施した生物多様性国家戦略の点検結果等を踏まえ、国家戦略に掲げる自然共生社会の実現に向け、平成26年度の検討結果をもとに自然生態系の有する防災・減災機能の考え方を取りまとめた。 ・生物多様性地域戦略については、平成27年度末時点で、39都道府県が策定しており目標に近づいているが、策定数の伸びは平成24年度から平成25年度と比べて鈍化している状況である。 ・平成26年度から2カ年かけて「生物多様性及び生態系サービスの総合評価JBO2」を実施し、生態系サービスの地図等を含めて公表した。 ・植生図の整備図面数は、平成27年度末時点で、国土の77%の整備が完了し、着実に成果をあげている。 ・平成22年度に策定された「サンゴ礁生態系保全行動計画」を見直し、現在のサンゴ礁をとりまく社会的・自然科学的状況を踏まえ、新たに「サンゴ礁生態系保全行動計画2016-2020」を策定した。 <生物多様性に関する国民への普及啓発> ・内閣府世論調査によれば、平成24年度の生物多様性の認知度は56%と、調査対象の過半数に認識されていたものの、平成26年度には46%に低下した。このため、国やUNDB-J等による広報・普及啓発、自然とのふれあいの体験の充実、環境配慮型商品の普及等による国民のライフスタイルの転換に向けた取組等を通じて生物多様性の社会における主流化を推進するための取組を継続して進めていく必要がある。 ・平成27年度は、多様なセクターにより構成される「国連生物多様性の10年日本委員会」(事務局:環境省)において、各セクター間の情報交換を目的とした全国ミーティングや中間年フォーラムの開催、委員会が推奨する連携事業の認定、生物多様性の認知度向上のための普及啓発ツールの作成等を実施した。 ・事業者の民間参画を促進するためのシンポジウムを開催し、先進的な取組事例等の情報提供を行った。また、先進的な取組を行う企業だけでなく、業界全体での取組の底上げを図るため、「生物多様性の保全と持続可能な利用に向けた事業者団体向け手引き(素案)」の作成や、事業者団体向けのシンポジウムを開催したほか、事業者団体の生物多様性に関する行動指針策定等の取組を促進するためのモデル事業を実施し、事業者団体への支援を行った。モデル事業を実施した結果、参画した団体において、生物多様性の検討主体の立ち上げや、行動計画の改定案の作成等、各団体で進捗が見られた。 ・南極条約協議国会議(平成27年5月・ブルガリア)に積極的に参画することにより、南極地域の環境保護に向けた国際的取組に貢献した。南極条約議定書附属書VIの対応については、検討会を開催し国内措置の検討を行った。 ・IPBES(生物多様性及び生態系サービスに関する政府間プラットフォーム)第4回総会(平成28年2月・クアラルンプール)及び関連会合への専門家派遣及び国内連絡報告会の開催を行った。また、次回IPBES総会及び関連会合へのインプットに向けた情報の整理を行い、その内容を報告書としてまとめた。 ・ICRI(国際サンゴ礁イニシアティブ)東アジア地域会合を平成20年から毎年開催し、ICRI東アジア地域サンゴ礁保護区ネットワーク戦略2010の実施を主導。また、タイとともにICRI事務局を担い、タイにおいて第30回ICRI総会や熱帯地域のサンゴ礁の保全に関する研修プログラムを開催するなど、国際的な
	施策の分析	
	次期目標等への反映の方向性	【施策】 【測定指標】

学識経験を有する者の知見の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・乾燥地における住民参加による持続可能な牧草地利用等検討委員会 ・サンゴ礁生態系保全行動計画改定検討会メンバー ・生物多様性及び生態系サービスの総合評価に関する検討会 ・生態系を活用した防災・減災に関する検討会
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	<ul style="list-style-type: none"> ・地球規模生物多様性概況第4版 ・平成26年度環境問題に関する世論調査 ・平成26年度乾燥地における住民参加による持続可能な牧草地利用等検討業務 ・平成27年度南極環境保護議定書附属書VIに係る国内対応検討調査委託業務報告書 ・平成27年度国際サンゴ礁イニシアティブ推進に係る調査等業務報告書 ・平成27年度改訂版サンゴ礁生態系保全行動計画策定検討会開催等業務報告書
---------------------------	--

担当部局名	自然環境計画課 野生生物課	作成責任者名 (※記入は任意)	奥田 直久 植田 明浩	政策評価実施時期	平成28年6月
-------	------------------	--------------------	----------------	----------	---------